

九州の野菜の概要

令和6年3月

九州農政局 生産部 園芸特産課

農林水産省

目 次

1	野菜販売農家数の推移	1
2	規模別野菜販売農家数	2
3	園芸用施設面積の推移	4
4	産出額の推移	6
5	次世代施設園芸の推進	8
6	施設園芸等燃料価格高騰対策	9
7	施設園芸におけるハチの利用状況	10
8	指定野菜の作付面積	11
9	指定野菜の収穫量	13
10	野菜の入荷量と価格の動向	14
11	野菜指定産地の推移	16

1 野菜販売農家数の推移

(1) 野菜販売農家数

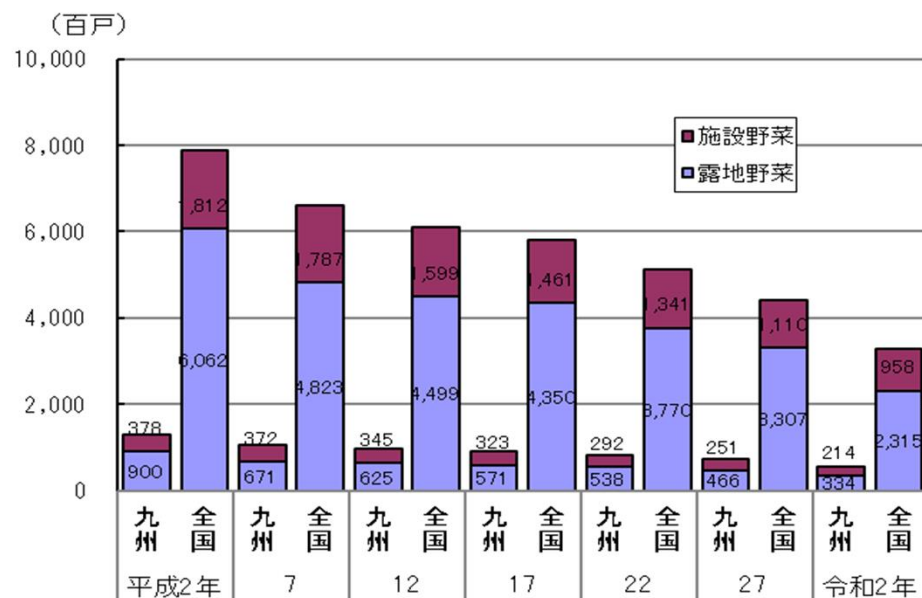
令和2年の全国の露地野菜の販売農家数は23万1,526戸、施設野菜の販売農家数は9万5,761戸となっており、平成27年に比べて、露地野菜で9万9,199戸(30.0%)、施設野菜1万5,222戸(13.7%)減少した。

なお、九州における露地野菜の販売農家数は3万3,373戸、施設野菜の販売農家数は2万1,409戸となっており、それぞれ全国の14.4%、22.4%を占めているが、平成27年に比べて露地野菜で13,229戸(28.4%)、施設野菜で3,646戸(14.6%)減少した。

(2) 県別野菜販売農家数

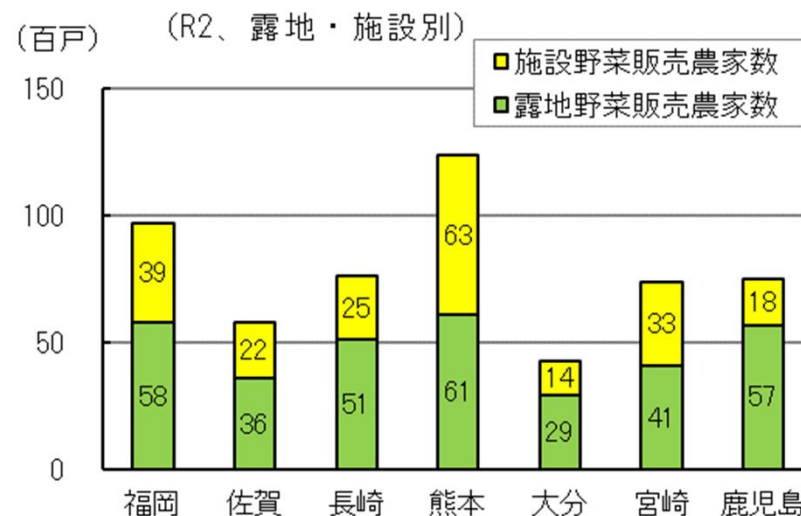
露地野菜の販売農家数は、熊本県、福岡県、鹿児島県、長崎県の順で多く、九州全体の6割以上を占めている。施設野菜の販売農家数は、熊本県が6,297戸と最も多く、次いで福岡県、宮崎県の順となっている。

野菜販売農家数の推移（露地・施設別）



資料：農林水産省「農林業センサス」

九州各県の野菜販売農家数



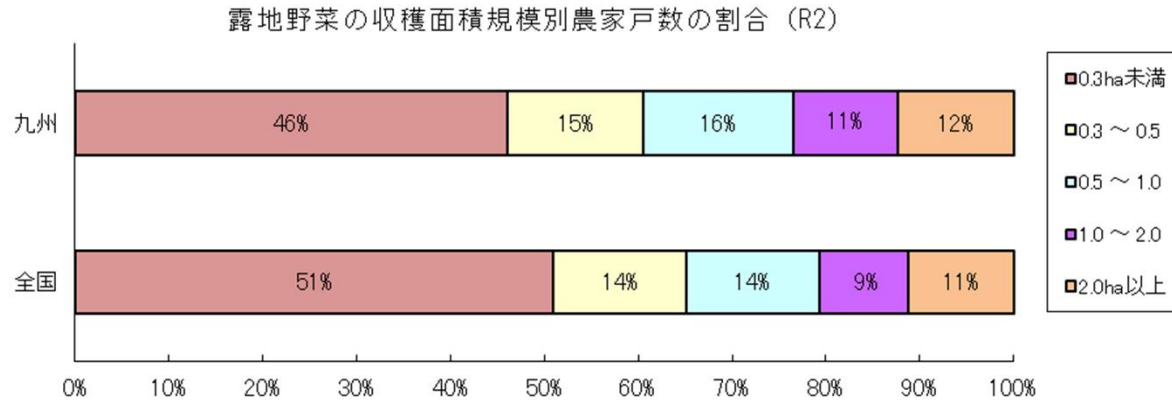
資料：農林水産省「2020農林業センサス」

2 規模別野菜販売農家数①

(1) 露地野菜

露地野菜の販売農家数は、全国・九州ともに0.3ha未満の農家が過半を占めている。

0.3～0.5ha、0.5～1.0ha及び1.0～2.0haの規模別階層では、九州が1～2ポイント高くなっている。



資料：農林水産省「2020農林業センサス」

収穫面積規模別の露地野菜販売農家数と増減率

(単位：戸)

		0.3ha未満	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～2.0	2.0ha以上	計
全国	平成27年	194,534	43,161	40,932	25,672	26,426	330,725
	割合	58.8%	13.1%	12.4%	7.8%	8.0%	100.0%
	令和2年	118,063	32,607	33,020	21,807	26,029	231,526
	割合	51.0%	14.1%	14.3%	9.4%	11.2%	100.0%
	2年/27年	60.7%	75.5%	80.7%	84.9%	98.5%	70.0%
九州	平成27年	25,393	6,644	6,430	4,251	3,884	46,602
	割合	54.5%	14.3%	13.8%	9.1%	8.3%	100.0%
	令和2年	15,369	4,855	5,300	3,746	4,103	33,373
	割合	46.1%	14.5%	15.9%	11.2%	12.3%	100.0%
	2年/27年	60.5%	73.1%	82.4%	88.1%	105.6%	71.6%

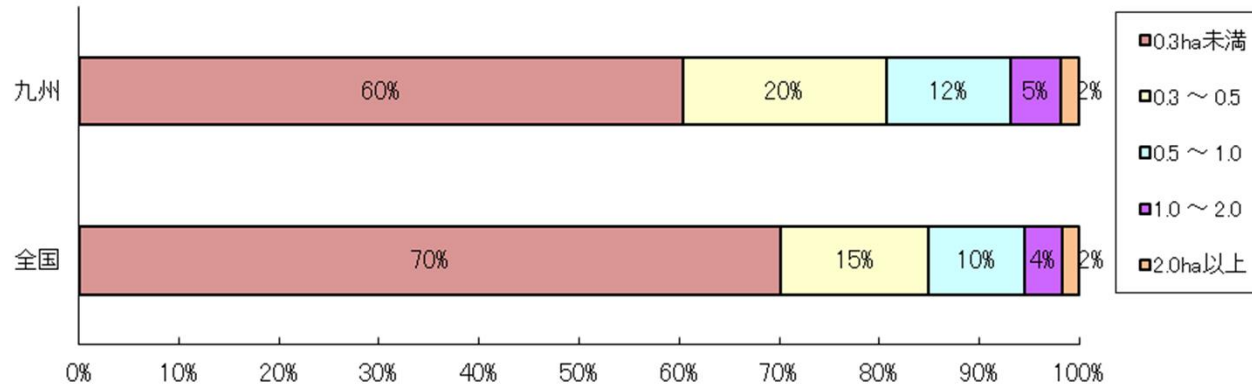
資料：農林水産省「2020農林業センサス」

2 規模別野菜販売農家数②

(2) 施設野菜

施設野菜の販売農家数は、0.3ha未満の農家が全国で7割、九州で6割を占めている。
0.3～0.5ha及び0.5～1.0ha、1.0～2.0haの規模別階層では、九州が1～6ポイント高くなっている。

施設野菜の収穫面積規模別農家戸数の割合（R2）



資料：農林水産省「2020農林業センサス」

収穫面積規模別の施設野菜販売農家数と増減率

（単位：戸）

		0.3ha未 満	0.3 ～ 0.5	0.5 ～ 1.0	1.0 ～ 2.0	2.0ha以 上	計
全国	平成27年	77,691	16,693	11,012	4,008	1,579	110,983
	割合	70.0%	15.0%	9.9%	3.6%	1.4%	100.0%
	令和2年	67,224	14,048	9,255	3,521	1,713	95,761
	割合	70.2%	14.7%	9.7%	3.7%	1.8%	100.0%
	2年/27年	86.5%	84.2%	84.0%	87.8%	108.5%	86.3%
九州	平成27年	14,737	5,367	3,333	1,244	374	25,055
	割合	58.8%	21.4%	13.3%	5.0%	1.5%	100.0%
	令和2年	12,913	4,370	2,663	1,054	409	21,409
	割合	60.3%	20.4%	12.4%	4.9%	1.9%	100.0%
	2年/27年	87.6%	81.4%	79.9%	84.7%	109.4%	85.4%

資料：農林水産省「2020農林業センサス」

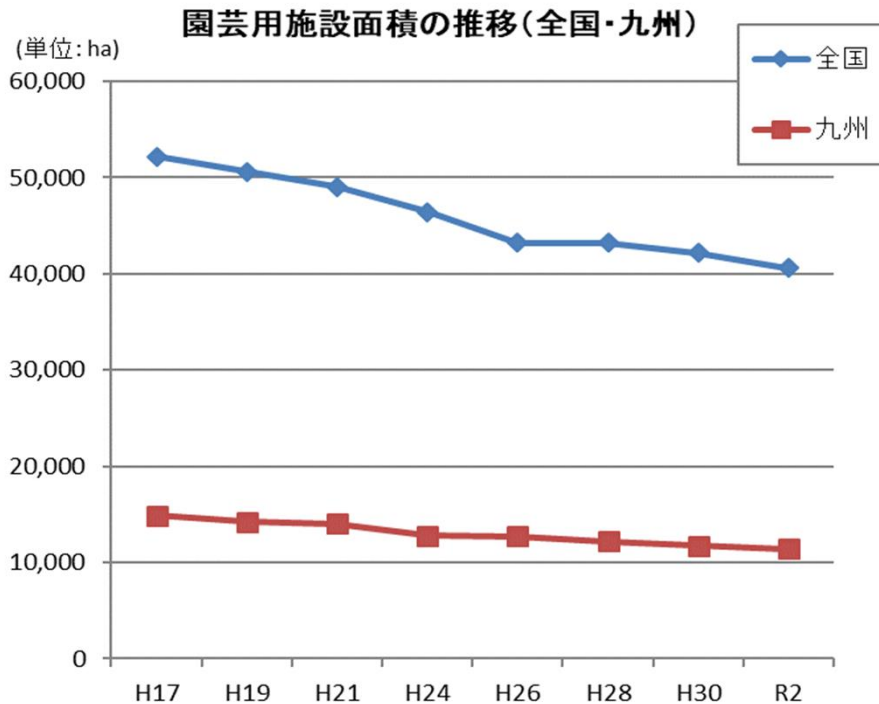
3 園芸用施設面積の推移①

(1) 園芸用施設面積の推移(全国・九州)

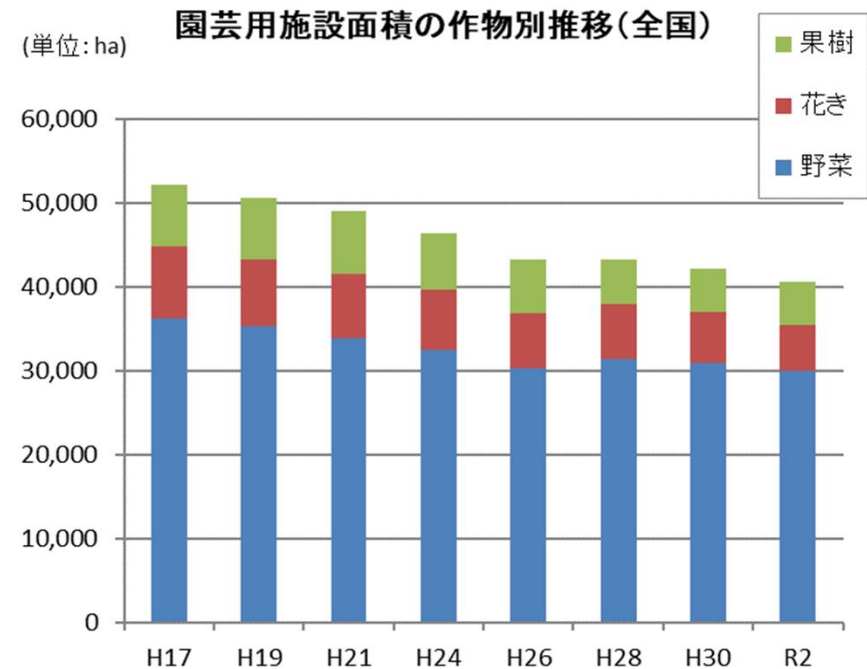
全国では、平成17年の52,209haをピークに、令和2年は40,615haと近年、微減傾向にあり、野菜29,975ha、花き5,539ha、果樹5,101haとなっている。

九州では、平成17年の14,871haをピークに、令和2年は11,429haとなっており、全国と同じく近年、微減傾向にある。

※園芸用施設面積＝ガラス室＋ハウス面積



資料: 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査、園芸用施設の設置等の状況の把握」



資料: 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査、園芸用施設の設置等の状況の把握」

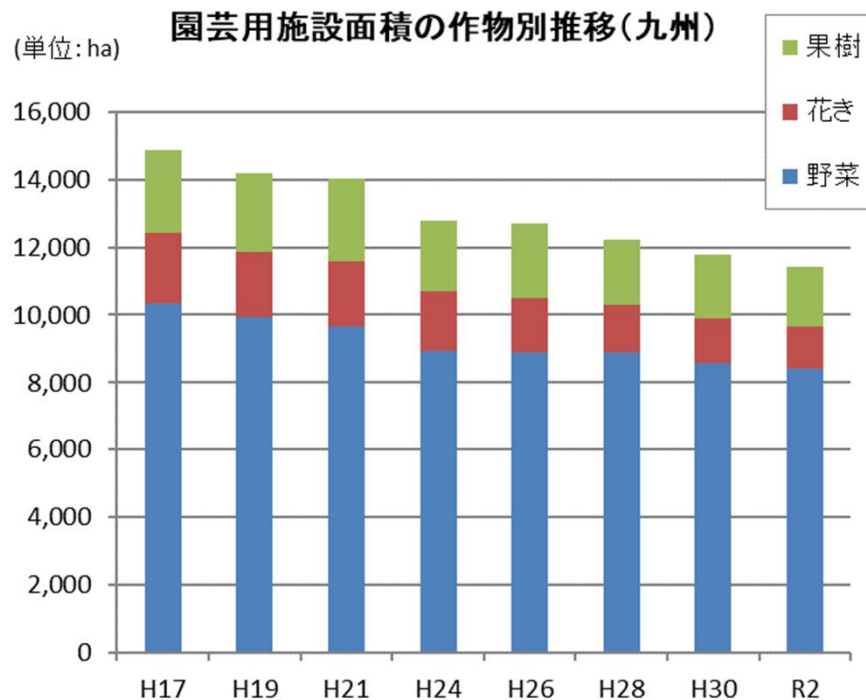
3 園芸用施設面積の推移②

(2) 園芸用施設面積の作物別推移(九州)

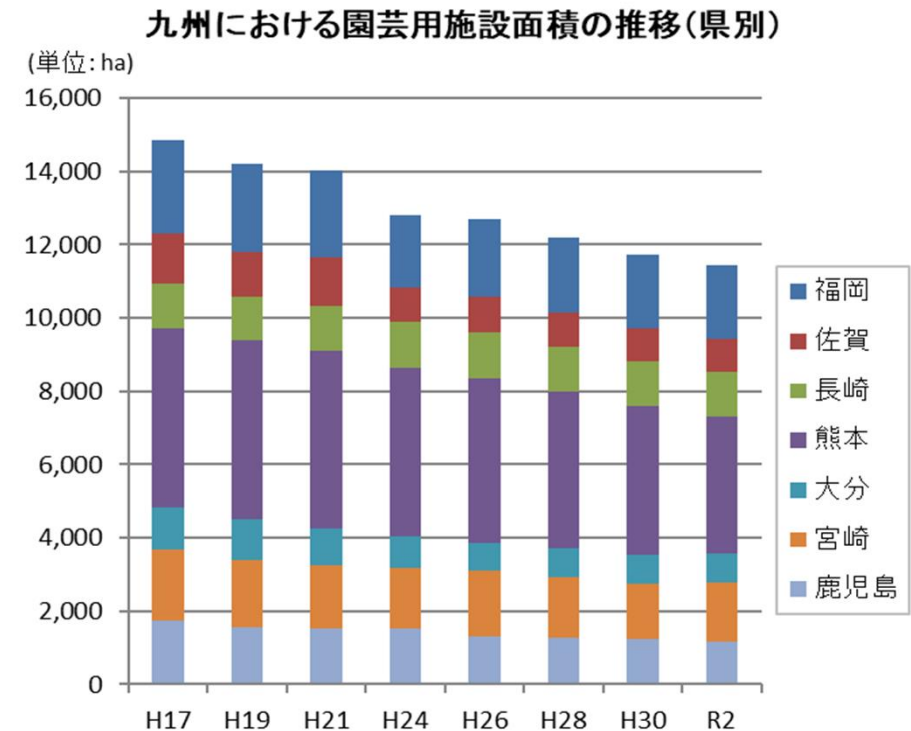
九州の状況を作物別に見ると、近年、高齢化等により微減傾向にあり、令和2年では、野菜8,411ha、花き1,236ha、果樹1,783haとなっている。

(3) 九州における園芸用施設面積の推移(県別)

九州各県とも近年、微減傾向にあり、令和2年では、熊本県3,760ha、福岡県2,008ha、宮崎県1,623haとなっている。



資料: 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査、園芸用施設の設置等の状況の把握」



資料: 農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査、園芸用施設の設置等の状況の把握」

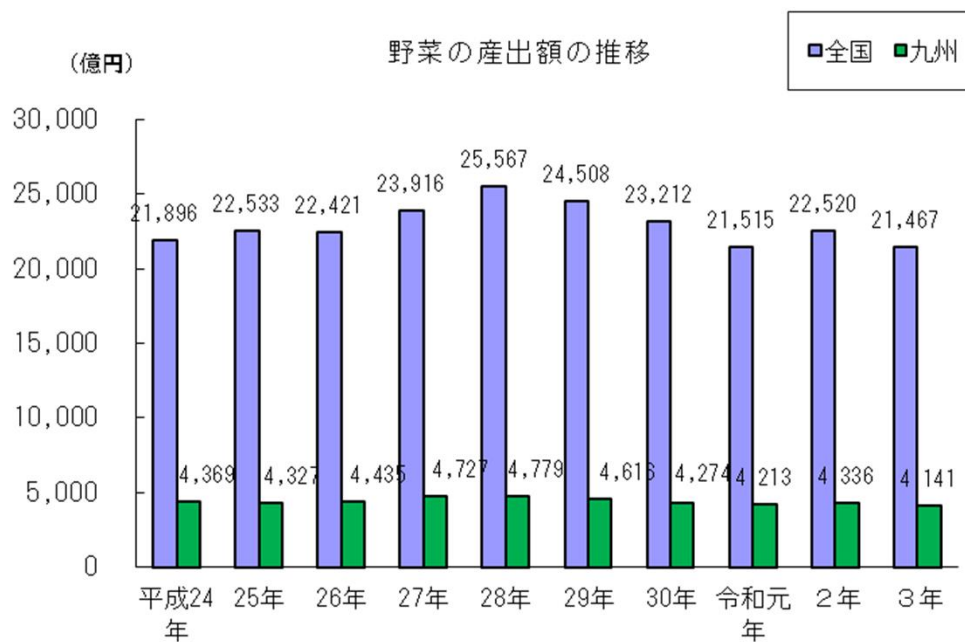
4 産出額の推移等①

(1)野菜の産出額の推移

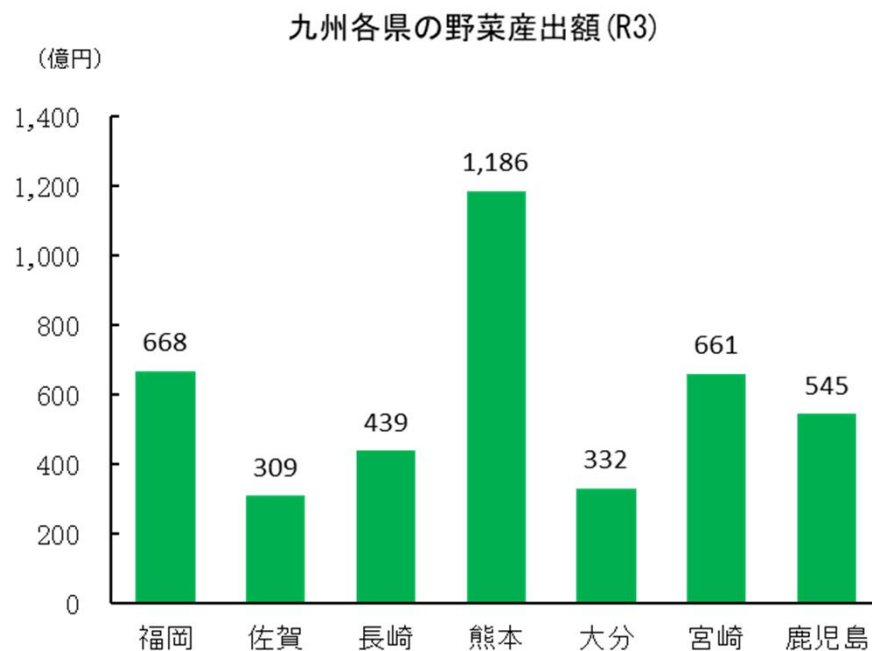
九州の令和3年の野菜産出額は4,141億円で、全国と同様に、昨年に比べ減少している。
なお、全国に占める割合は19.3%となっている。

(2)県別の野菜の産出額

令和3年の野菜の産出額を県別にみると、熊本県が1,186億円と九州全体の29%を占め、次いで福岡県、宮崎県の順となっている。



資料：農林水産省「生産農業所得統計」



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

4 産出額の推移等②

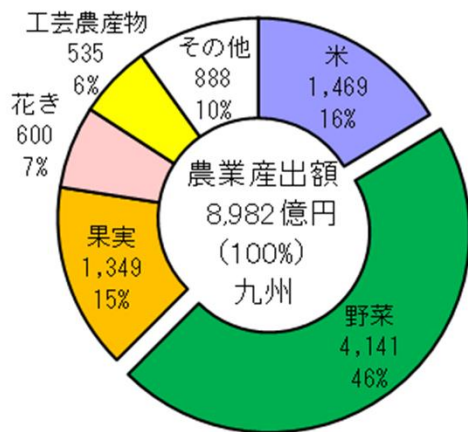
(3) 耕種別に見た野菜の占める割合

令和3年の畜産を除く耕種部門の九州の産出額は8,982億円で、そのうち野菜の占める割合は46%と最も高くなっている。

(4) 主要野菜の全国的な地位

品目別産出額で各県の全国順位をみると、全国の第1位を熊本県のトマト、すいか、宮崎県のきゅうり、鹿児島県のさやえんどう(未成熟)の4品目が占め、第2位を福岡県のいちご、佐賀県のアスパラガス、熊本県のなす、メロン、宮崎県のごぼう、ピーマン、鹿児島県のばれいしょの7品目が占めるなど、九州の野菜は全国でも上位を占めている。

耕種別農業産出額（R3年）



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

主要野菜の全国的な地位（令和3年野菜産出額）

（単位：億円、%）

品目名	九州	九州の割合	全国における順位（10位以内）						
			福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県
だいこん	140	18.8%			⑨			④	⑥
にんじん	61	12.9%			⑥	⑨			⑧
ばれいしょ	374	27.3%			③	⑨			②
ごぼう	81	28.2%				⑧		②	③
さといも	67	20.7%						③	④
はくさい	40	9.5%			⑨		⑧		
キャベツ	111	12.2%				⑨			⑥
ほうれんそう	112	14.1%	⑥					⑨	
レタス	100	13.3%	⑦		⑥	⑨			
アスパラガス	85	30.6%	⑦	②	⑤	③			
ねぎ	189	14.5%	⑥				④		
たまねぎ	130	11.8%		③	④	⑦			
なす	192	23.4%	④			②			
トマト	571	26.2%				①		⑨	
きゅうり	305	24.3%		⑨		⑧		①	
ピーマン	204	39.5%				⑩	⑤	②	③
さやえんどう（未成熟）	70	32.0%			⑨	⑥			①
いちご	654	35.7%	②	⑧	④	③			
すいか	152	24.2%				①			
メロン	142	21.9%				②			
野菜計（産出額）	4,141		668	309	439	1,186	332	661	545
10位以内の品目数			6	4	9	15	3	7	8

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：「九州の割合」は、推計を行った都道府県合計値に対する割合。

また、「全国における順位」も推計を行った都道府県における順位。

5 次世代施設園芸の推進

先端技術と強固な販売力を融合させ、地域資源エネルギーの活用、生産から調整・出荷までの施設の大規模な集約化やICTを活用した高度環境制御により、低コストな周年・計画生産を実現し、所得の向上と地域の雇用を創出することを目的に、農林水産省では次世代施設園芸の普及・拡大を推進している。

九州では、平成28年度までに「次世代施設園芸導入加速化支援事業」により宮崎県と大分県の2ヶ所に次世代型大規模園芸施設を整備済み。

平成29年度、長崎県諫早市において「強い農業づくり交付金」を活用して、4ha規模の次世代型大規模園芸施設(品目:ミニトマト)を整備済みである。

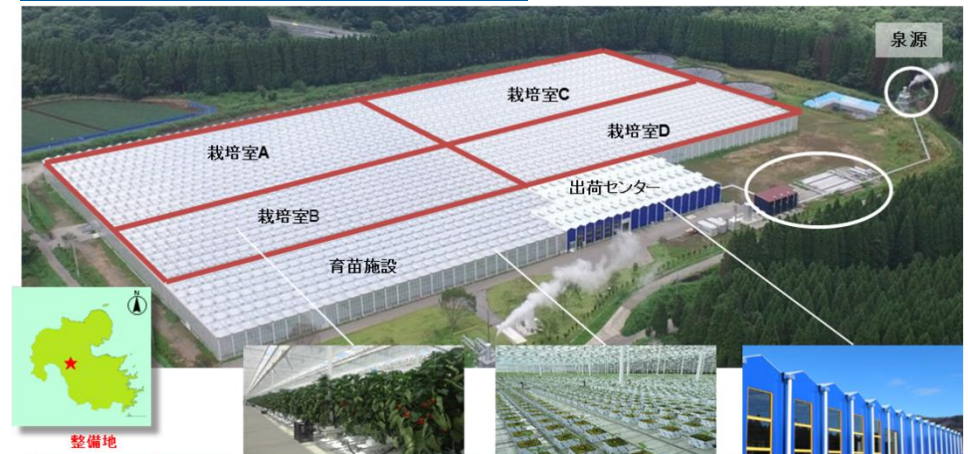
宮崎県拠点（国富町）



区分	事業実施概要
拠点整備	①温室、②木質/バイオマスボイラー、③種苗生産施設、④集出荷施設を整備
技術実証	複合環境制御システム(UECS)を核として、①高度な多収栽培技術や②木質/バイオマス暖房機等の有効活用によるコスト削減技術、③栽培管理履歴・生育データを取り込んだ高度生産管理システムを組み合わせ、 「統合型施設園芸生産支援システム」 の導入・実証
その他取組	天敵を活用した減農薬栽培等、環境保全型農業の実践

品目	面積	目標収量(単収)
ピーマン	2.3ha	345t(15t/10a)
きゅうり	1.8ha	450t(25t/10a)

大分県拠点（九重町）



区分	事業実施概要
拠点整備	①温室、②温泉熱供給センター(地熱水を熱交換器により供給)、③種苗生産施設、④集出荷施設を整備
技術実証	①高度環境制御システム ②細霧冷房 ③炭酸ガス施用技術 等
その他取組	契約販売を確保するための販路開拓・拡大や商品開発 等

品目	面積	目標収量(単収)
パプリカ	2.4ha	393t(163t/10a)

6 施設園芸等燃料価格高騰対策

経営費に占める燃料費の割合の高い施設園芸等において、燃料価格高騰の影響を受けにくい経営への転換を進めるため、計画的に省エネルギー化等に取り組む産地を対象に、農業者と国で基金を設け、燃油・ガスの価格が一定の基準を超えた場合に補填金を交付するセーフティネット事業を講じている。

また、エネルギー価格が高騰する中、食料安全保障の強化に向けた構造転換を進めるため、施設園芸等によるヒートポンプ等の導入支援を行っている。

セーフティネット事業のイメージ

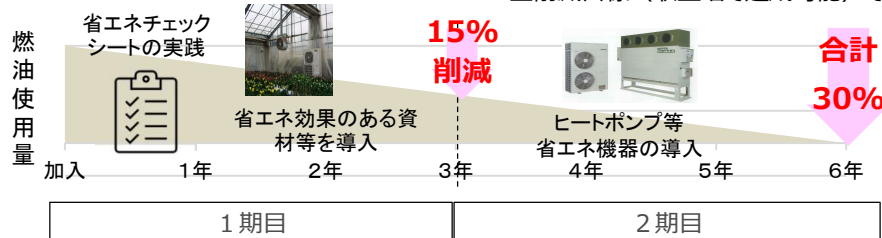
省エネルギー対策計画の策定・実施

セーフティネット対策

燃料価格高騰の影響を受けにくい
経営への転換

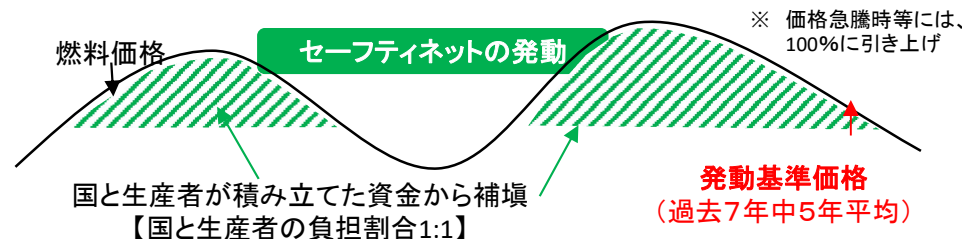
【省エネルギー対策計画のイメージ】

※ 2期目以降に継続加入する場合は、単位生産量(額)当たり燃油使用量を15%以上削減目標（収量増で達成可能）でも可。



【セーフティネット対策のイメージ】

補填金＝補填単価（発動基準価格との差額）×当月購入数量の70%※



ヒートポンプ等導入支援事業のイメージ

省エネ技術の導入支援

施設園芸



園芸用ヒートポンプ



循環扇

エネルギー効率の高いヒートポンプと燃油暖房機のハイブリッド運転等により、省エネ型施設に転換

ヒートポンプ等導入支援事業の内容

産地生産基盤パワーアップ事業 施設園芸エネルギー転換枠

施設園芸産地において、燃油依存の経営から脱却し省エネ化を図るために必要なヒートポンプ等の省エネ機器や循環扇等の内部設備のリース導入等を支援。

7 施設園芸におけるハチの利用状況

(1) マルハナバチ利用状況

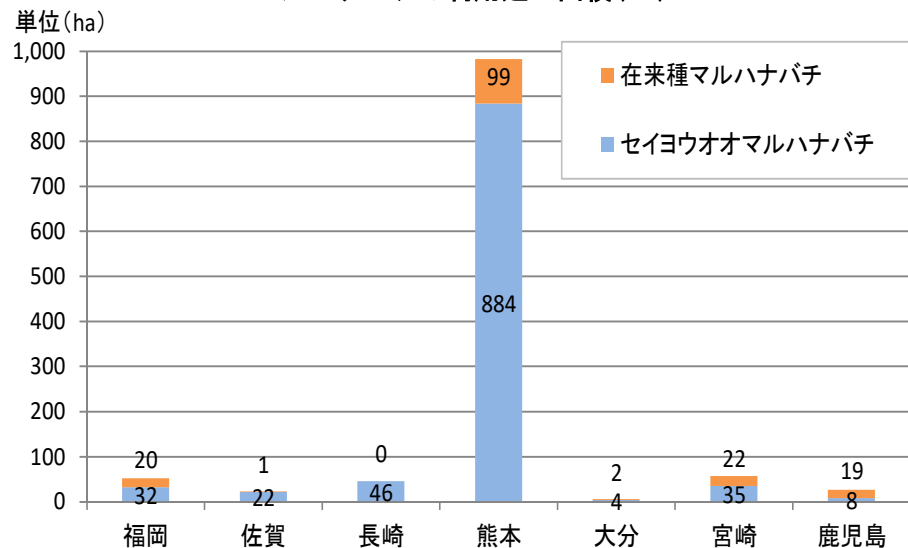
園芸作物の花粉交配用のハチについては、平成29年4月に策定された「セイヨウオオマルハナバチの代替種の利用方針」に基づき、特定外来生物であるセイヨウオオマルハナバチから在来種マルハナバチへの転換を加速化する必要がある。

トマト等、花粉交配にマルハナバチを主に利用する施設園芸においてマルハナバチの利用面積を県別に見ると、熊本県が最も多く983haとなっており、うち在来種マルハナバチ利用面積は99ha(10%)となっている。

(2) 花粉交配用ミツバチの利用状況

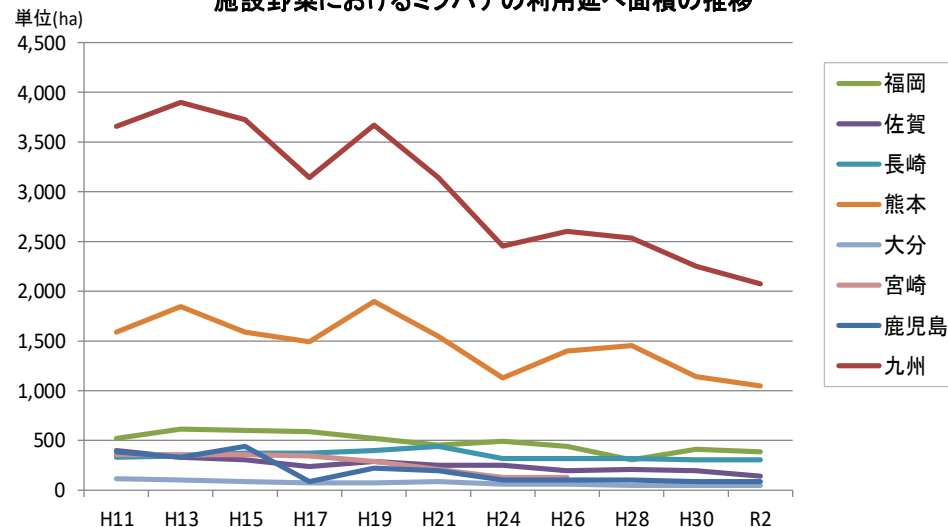
一方、いちごやメロン等、花粉交配にミツバチを主に利用する施設園芸においてミツバチの利用延べ面積を見ると、全体的に減少傾向にある。また、近年の天候不順等により花粉交配用ミツバチの需給は不安定な状況にあり、安定確保の取組が必要となっている。

マルハナバチの利用延べ面積(R2)



資料：農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査、園芸用施設の設置等の状況の把握」

施設野菜におけるミツバチの利用延べ面積の推移



資料：農林水産省「園芸用施設及び農業用廃プラスチックに関する調査、園芸用施設の設置等の状況の把握」

9 指定野菜の作付面積①

(1)作付面積の推移

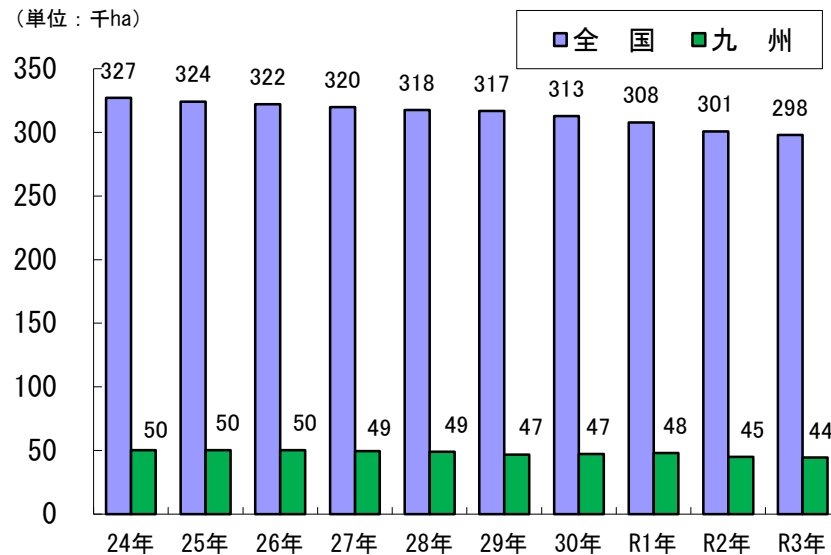
令和3年産の九州における指定野菜(14品目)の作付面積は、4万4,355haとなっており、全国(29万7,590ha)に占める割合は14.9%であり、近年は横ばいで推移している。

※指定野菜(14品目):だいこん、にんじん、さといも、ばれいしょ、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、たまねぎ、レタス、なす、トマト、きゅうり、ピーマン

(2)県別の作付面積

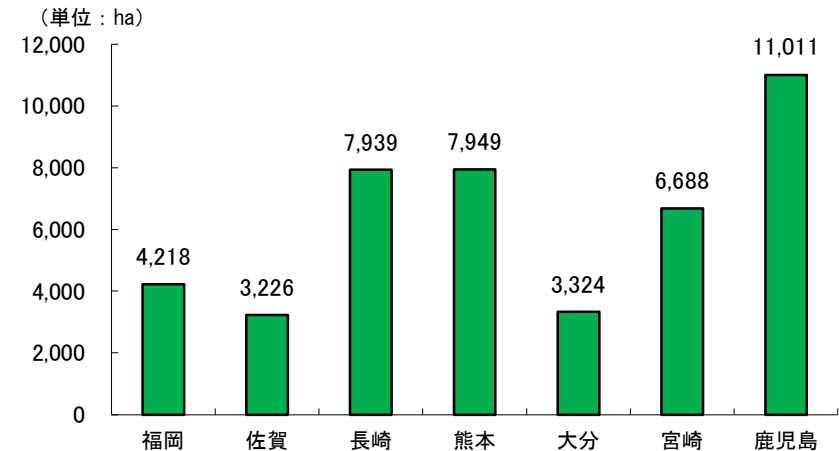
県別の作付面積は、鹿児島県が1万1,011haと最も多く、次いで、熊本県、長崎県、宮崎県の順となっている。

指定野菜（14品目）の作付面積の推移



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

指定野菜（14品目）の県別作付面積（R3）



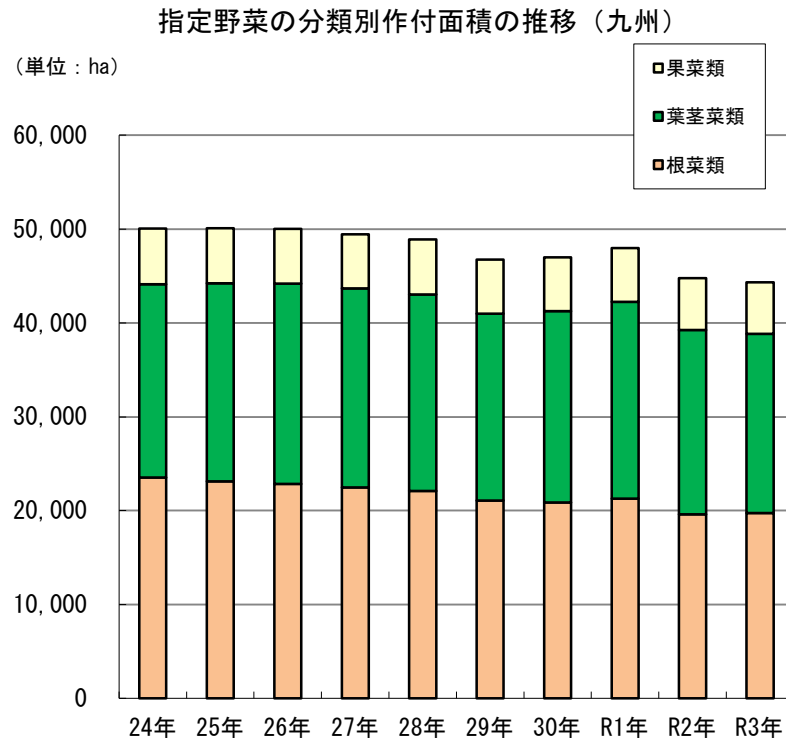
資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

9 指定野菜の作付面積②

(3)分類別、品目別作付面積の推移(九州)

九州における指定野菜の作付面積の推移は、減少傾向にある。令和3年産作付面積は、高齢化等から平成24年産に比べて根菜類の減少が16.1%と大きく減少し、葉茎菜類が7.3%、果菜類が6.8%とそれぞれ減少している。

なお、ほとんどの品目が減少しているなかで、キャベツ、トマトは増加している。



指定野菜の品目別作付面積の推移（九州）

単位：ha

品目		H24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	R1年	R2年	R3年	R3/H24 年
根菜類	だいこん	6,650	6,590	6,520	6,500	6,430	6,311	6,249	6,259	5,963	5,855	88.0%
	にんじん	2,890	2,910	2,941	2,889	2,830	2,671	2,628	2,701	2,616	2,693	93.2%
	ばれい しょ	10,500	10,300	10,100	9,930	9,850	9,371	9,375	9,631	8,645	8,858	84.4%
	さといも	3,470	3,300	3,290	3,140	2,980	2,719	2,610	2,676	2,366	2,326	67.0%
	計	23,510	23,100	22,851	22,459	22,090	21,072	20,862	21,267	19,590	19,732	83.9%
葉茎菜類	はくさい	2,160	2,150	2,230	2,210	2,150	2,049	2,074	2,119	2,064	1,887	87.4%
	キャベツ	5,450	5,750	5,870	5,860	5,870	5,957	5,991	6,004	5,826	5,678	104.2%
	ほうれん そう	2,810	2,750	2,770	2,730	2,630	2,408	2,496	2,855	2,426	2,440	86.8%
	レタス	2,960	3,040	3,130	3,180	3,190	3,178	3,203	3,178	3,061	2,887	97.5%
	ねぎ	2,920	2,910	2,930	2,910	2,890	2,851	2,866	2,867	2,813	2,810	96.2%
	たまねぎ	4,340	4,530	4,440	4,330	4,240	3,481	3,800	3,985	3,479	3,422	78.8%
	計	20,640	21,130	21,370	21,220	20,970	19,924	20,430	21,008	19,669	19,124	92.7%
果菜類	きゅうり	1,840	1,810	1,810	1,770	1,750	1,737	1,726	1,676	1,637	1,624	88.3%
	なす	1,150	1,140	1,130	1,100	1,090	1,085	1,090	1,064	1,026	1,009	87.7%
	トマト	2,150	2,160	2,220	2,260	2,270	2,267	2,243	2,252	2,232	2,221	103.3%
	ピーマン	763	758	670	659	741	663	660	737	648	645	84.5%
	計	5,903	5,868	5,830	5,789	5,851	5,752	5,719	5,729	5,543	5,499	93.2%
合計		50,053	50,098	50,051	49,468	48,911	46,748	47,011	48,004	44,802	44,355	88.6%

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

注：合計は単純計である。

資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

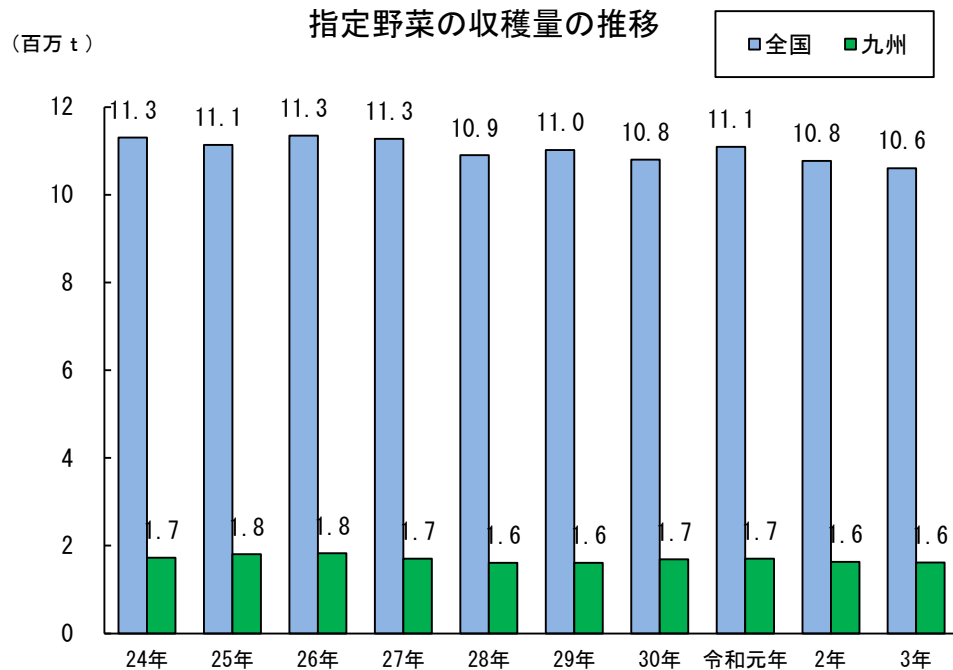
10 指定野菜の収穫量

(1) 収穫量の推移

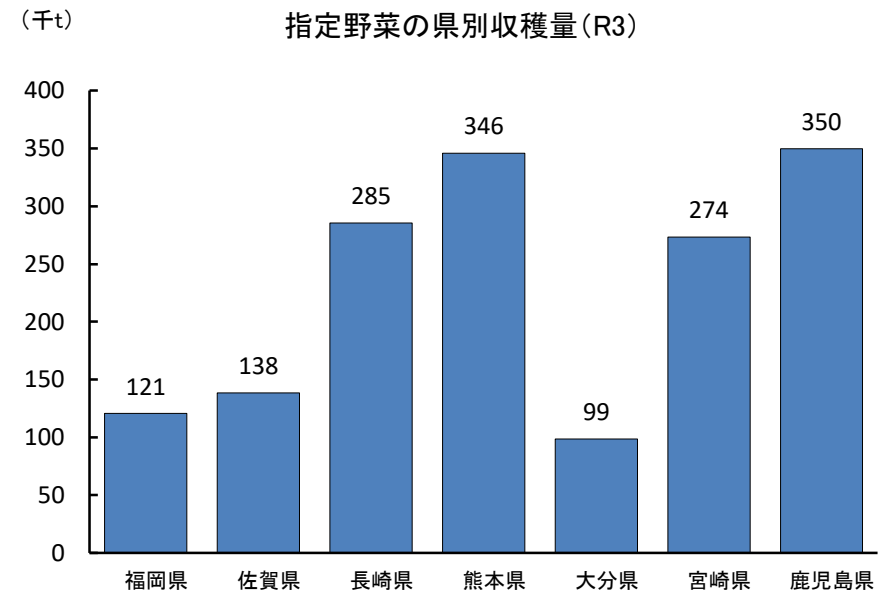
令和3年産の九州における指定野菜(14品目)の収穫量は161万tとなった。全国(1,060万6千t)に占める割合は15.2%となり、近年は、ほぼ横ばいで推移している。

(2) 県別の収穫量

県別の収穫量は鹿児島県、熊本県が30万tを超えており、次いで長崎県、宮崎県の順となっている。



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」



資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」

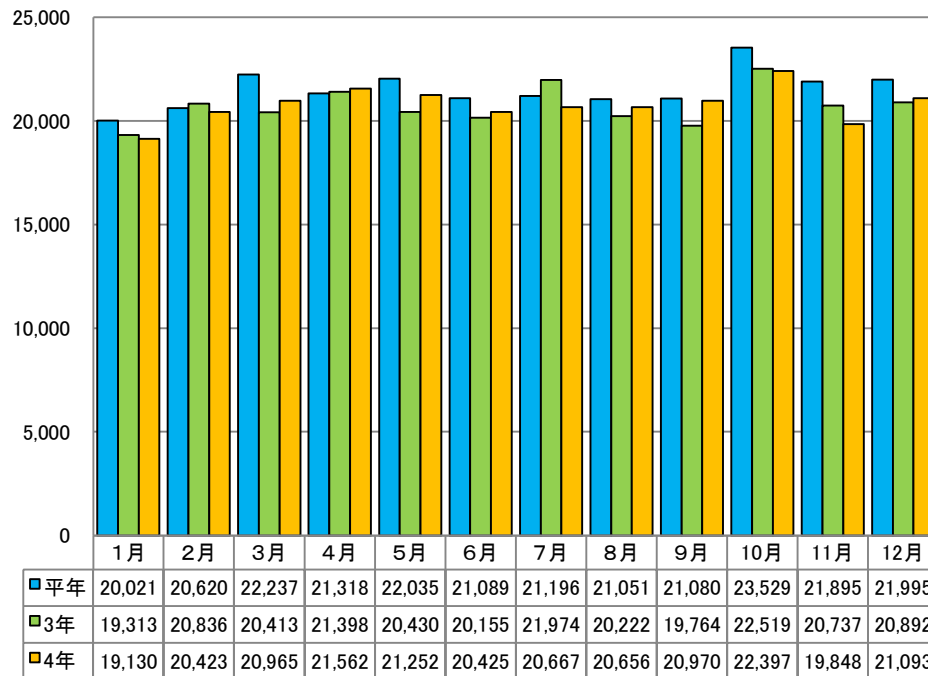
1 1 野菜の入荷量と価格の動向①

(1)入荷量の推移

福岡市中央卸売市場における令和4年の年間入荷量は24.9万トンであり、ここ3年間はほぼ同数量で推移している。
なお、毎月の入荷量は、1万9千t～2万2千tで推移している。

野菜の入荷量の月別推移（福岡市中央卸売市場）

（単位：t）



資料：農政局調べ

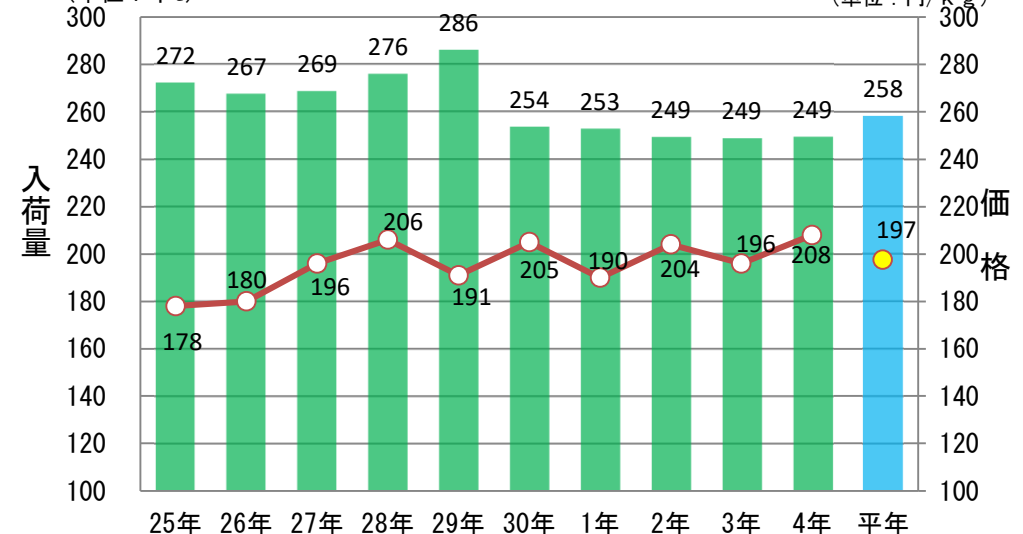
注1：平年は平成29年～令和3年の単純平均

2：いちご、すいか、メロンを含む

福岡市中央卸売市場における野菜入荷量及び価格の推移

（単位：千t）

（単位：円/kg）



資料：農政局調べ

注1：平年は、平成29年～令和3年の単純平均

■ 入荷量 ● 価格

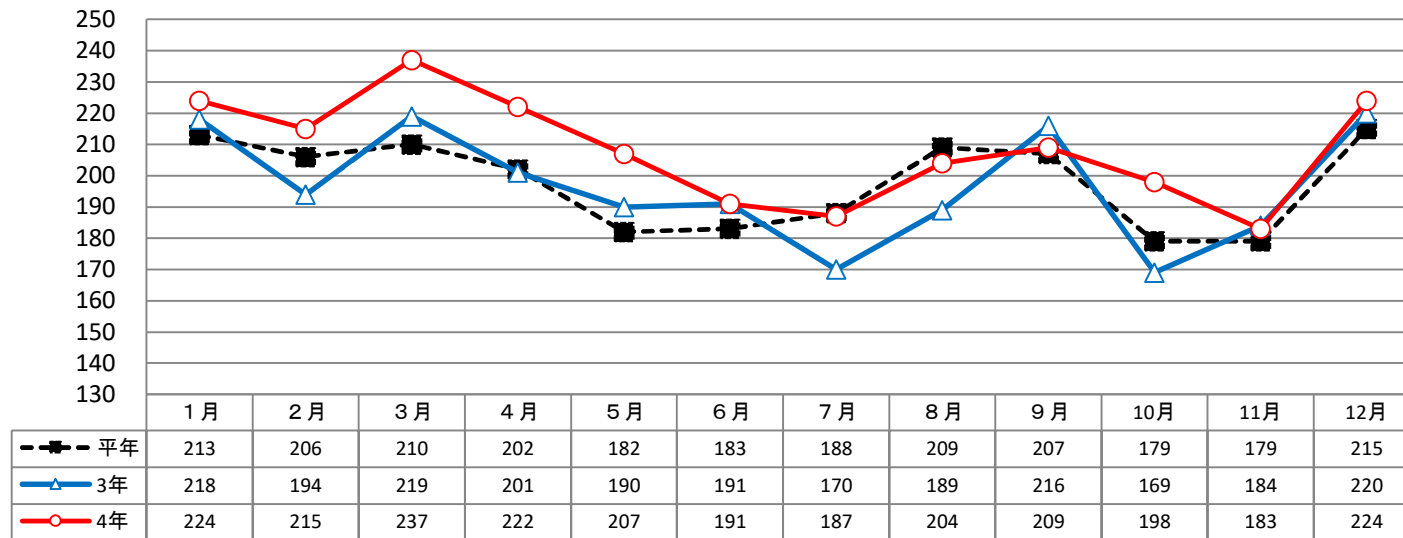
1 1 野菜の入荷量と価格の動向②

(2)価格の推移

福岡市中央卸売市場における令和4年の年平均価格は208円/kgとなり、平年と比較して5.6%高くなった。主な要因は、北海道のたまねぎ、ばれいしょが、令和3年産の作柄不良により入荷量が減少し、全体価格を引き上げたことと、2月の低温・干ばつの影響により入荷が少なかったこと。また、10月は9月の台風の影響による品薄感から平年を上回る価格となった。

(単位：円/kg)

野菜価格の推移（福岡市中央卸売市場）



資料：農政局調べ

注1：平年は平成29年～令和3年の単純平均

2：いちご、すいか、メロンを含む

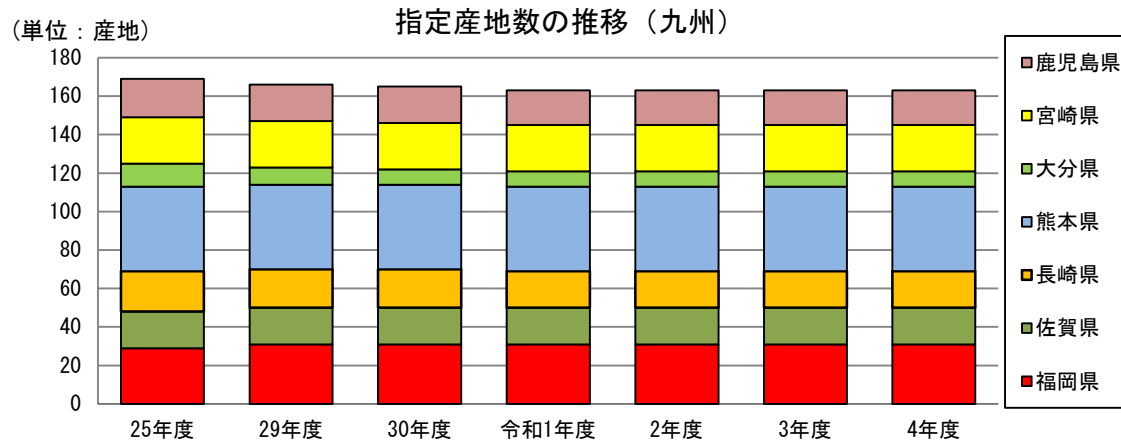
1 2 野菜指定産地の推移

(1) 指定産地数の推移

野菜指定産地制度は、指定野菜の安定的な供給を図ることを目的としている。

九州の野菜指定産地数は、令和4年5月現在で163産地（全国比18%）であり、産地数はほぼ横ばいで推移している。

県別に見ると、熊本県が44産地で最も多く、次いで福岡県が31産地、宮崎県が24産地となっている。



資料：農林水産省生産局調べ（5月告示時点）

野菜指定産地数（九州）

(単位：産地、%)

	平成20年度	22年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和1年度	2年度	3年度	4年度	R4/H25年度
福岡県	28	28	29	29	31	31	31	31	31	31	31	31	31	106.9%
佐賀県	17	17	19	19	19	20	20	19	19	19	19	19	19	100.0%
長崎県	20	20	21	21	21	21	21	20	20	19	19	19	19	95.2%
熊本県	45	44	44	44	44	45	45	44	44	44	44	44	44	100.0%
大分県	15	14	12	12	12	12	11	9	8	8	8	8	8	75.0%
宮崎県	29	26	25	24	24	24	24	24	24	24	24	24	24	100.0%
鹿児島県	22	20	20	20	20	20	20	19	19	18	18	18	18	95.0%
九州	176	169	170	169	171	173	172	166	165	163	163	163	163	98.2%
全国	966	939	924	921	924	928	911	899	896	891	887	890	884	97.6%
九州／全国	18%	18%	18%	18%	19%	19%	19%	18%	18%	18%	18%	18%	18%	

資料：農林水産省生産局調べ（5月告示時点）